

1 . 年 譜

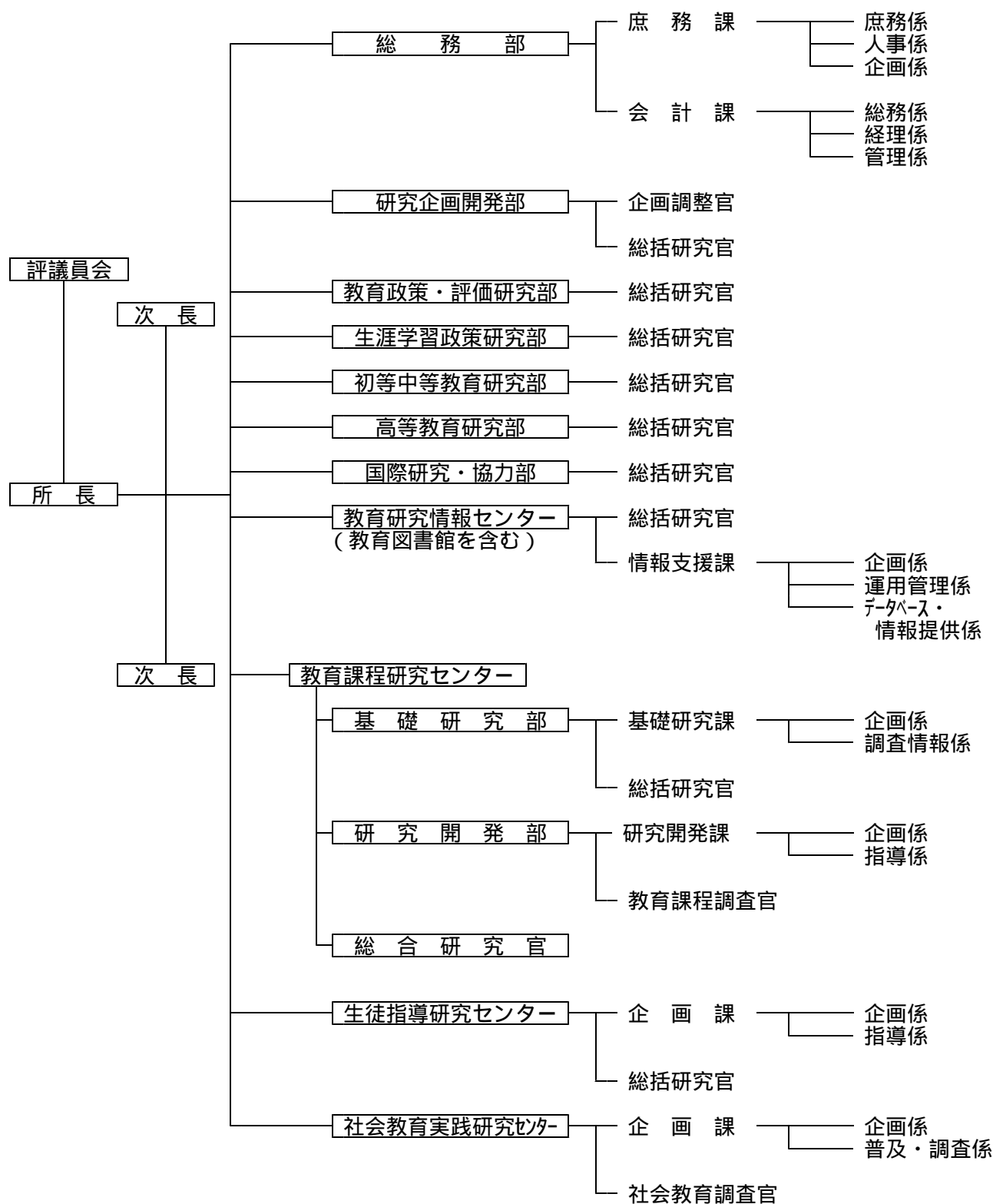
平成13年

- | | | | |
|----------|---|----------------|---|
| 4 . 1 | 国立教育会館の解散による一部業務移管に伴い、社会教育実践研究センターが新設され、教育研究情報センターが改組された。 | 6 . 28 | 第2回所員会議 於：目黒庁舎 |
| 4 . 9 | 教育政策・評価研究部公開講演会「ドイツの高等教育改革の動向 - 専門教育の事前・事後実習等 - 」講演者：ミュンヘン工科大学 A・シュルテン教授 | 6 . 28
~ 29 | 平成13年度全国進路指導担当者研究協議会 於：独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター |
| 4 . 12 | 第210回運営会議 於：目黒庁舎 | 7 . 2
~ 25 | 博物館職員講習 於：上野庁舎 |
| 5 . 7 | 社会教育主事講習〔A〕 | 7 . 3 | ユネスコ加盟50周年記念国際シンポジウム「21世紀の子どもたちに何を伝えるか」 於：一橋記念講堂〔ユネスコ・文部科学省・日本ユネスコ国内委員会と共催〕 |
| ~ 6 . 13 | 於：上野庁舎 | 7 . 5 | 教育政策・評価研究部公開研究会「学校教育の新たな展開を支えるための学校施設の整備に関する調査研究」発表者：屋敷和佳総括研究官、本多正人研究員 於：目黒庁舎 |
| 5 . 10 | 第211回運営会議 於：目黒庁舎 | 7 . 9 | 富岡賢治所長退任 |
| 5 . 11 | 教育政策・評価研究部公開研究会「1950年代教育委員会制度の再編課題に関する実証的研究 - 教育委員会の財政権限を中心に - 」発表者：貝塚茂樹主任研究官、本多正人研究員 | 7 . 10 | 伊勢呂裕史所長就任 |
| | 於：目黒庁舎 | 7 . 12 | 第213回運営会議 於：目黒庁舎 |
| 5 . 30 | 第60回文部科学省所轄ならびに国立大学附置研究所長会議 於：千里阪急ホテル 出席者：富岡賢治所長、村松君雄総務部長 | 7 . 12 | 人事委員会 於：目黒庁舎 |
| ~ 31 | | 7 . 18 | 第2回紀要編集委員会 於：目黒庁舎 |
| 6 . 5 | 全国教育研究所連盟役員会・総会・研究発表大会 於：松山市にぎたつ会館 出席者：富岡賢治所長(全教連委員長)、吉田和文研究企画開発部長他 | 7 . 25 | 平成13年度第1回評議員会 於：目黒庁舎 |
| ~ 6 | | 7 . 30 | 生涯学習機関等の連携に関する実践研究交流会 於：上野庁舎 |
| 6 . 14 | 第212回運営会議 於：目黒庁舎 | ~ 8 . 1 | 第3回紀要編集委員会 於：目黒庁舎 |
| 6 . 18 | 図書館司書専門講座 於：上野庁舎 | 8 . 7 | 第3回紀要編集委員会 於：目黒庁舎 |
| ~ 29 | | 8 . 9 | 第214回運営会議 於：目黒庁舎 |
| 6 . 26 | 所内講演会「21世紀の日本語と日本人はどう変わるか」(公開)講演者：アリゾナ州立大学 エツコ・オバタ・ライマン博士 於：目黒庁舎 | 8 . 9 | 人事委員会 於：目黒庁舎 |
| | | 8 . 29 | PFI(庁舎移転問題)に係る部長・センタ - 長への説明会 於：目黒庁舎 |
| 6 . 27 | 第1回紀要編集委員会 於：目黒庁舎 | 8 . 31 | 教育情報ナショナルセンターオープン |

9 . 10 ~ 21	A P E I D国際セミナー「教育におけるパートナーシップに関する国際セミナー - 中等教育の拡大・多様化を中心として - 」 於：目黒庁舎	11 . 28 ~ 12 . 7	アジア・太平洋地域 外国語 / 第二言語教育セミナー 於：目黒庁舎
9 . 11	第 2 8 回情報化推進委員会 於：目黒庁舎	11 . 28 ~ 30	全国生涯学習センター研究交流会 於：上野庁舎
9 . 13	第215回運営会議 於：目黒庁舎	12 . 3 ~ 7	社会教育計画研究セミナー 於：上野庁舎
9 . 13	人事委員会 於：目黒庁舎	12 . 5	第 5 回紀要編集委員会 於：目黒庁舎
9 . 20	教育政策・評価研究部公開研究会「試験制度 - 近世から近代へ」 発表者：橋本昭彦総括研究官 於：目黒庁舎	12 . 10 ~ 14	学習プログラム研究セミナー 於：上野庁舎
10 . 1 ~ 5	公民館職員専門講座 於：上野庁舎	12 . 12	第 6 回紀要編集委員会 於：目黒庁舎
10 . 11	第216回運営会議 於：目黒庁舎	12 . 13	第218回運営会議 於：目黒庁舎
10 . 11	人事委員会 於：目黒庁舎	12 . 14	学校改善研究プロジェクト「学校経営研修に関する研究セミナー」 於：フロラシオン青山
10 . 15 ~ 19	ボランティア・NPO支援研究セミナー 於：上野庁舎	12 . 18	所内講演会「反人種差別の教育プログラム(A.R.T.) - 偏見、差別を減らす教育のための実践的方法」講演者：Dr. Ishu Ishiyama (プリティッシュコロンビア大学) 於：目黒庁舎
10 . 17 ~ 18	「ITを活用した教員研修」全国研究会 於：上野庁舎	12 . 20	教育政策・評価研究部公開研究会「戦後教育のなかの「宗教的情操」教育」発表者：貝塚茂樹主任研究官
10 . 24 ~ 26	社会教育主事専門講座 於：上野庁舎	12 . 27	第219回運営会議 於：目黒庁舎
10 . 29 ~ 11 . 2	視聴覚教育指導者講座 於：上野庁舎	12 . 27	第 4 回所員会議 於：目黒庁舎
10 . 30	図書館運営委員会 於：上野庁舎		
10 . 30	第 4 回紀要編集委員会 於：目黒庁舎		
11 . 5 ~ 6	平成 1 3 年度生徒指導総合推進会議 於：独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター	平成 1 4 年	
11 . 5 ~ 9	学習相談・学習情報提供研究セミナー 於：上野庁舎	1 . 10 1 . 16	第220回運営会議 於：目黒庁舎 第 7 回紀要編集委員会 於：目黒庁舎
11 . 8	第217回運営会議 於：目黒庁舎	1 . 17	第 8 回紀要編集委員会 於：目黒庁舎
11 . 12 ~ 16	情報リテラシー育成研究セミナー 於：上野庁舎	1 . 21 ~ 2 . 28	社会教育主事講習〔B〕 於：上野庁舎
11 . 26	永年勤続者表彰：西尾典眞研究開発部長、岩田裕美情報支援課長、根本 博教育課程調査官、有元秀文総括研究官、小松幸廣総括研究官、立田慶裕総括研究官、屋敷和佳総括研究官 於：目黒庁舎	1 . 24 1 . 30	教育課程実施状況調査(中3) 第 9 回紀要編集委員会 於：目黒庁舎

- 2 . 14 第221回運営会議 於：目黒庁舎
- 2 . 14 人事委員会 於：目黒庁舎
- 2 . 21 教育課程実施状況調査（小5～中2）
- 2 . 28 所内講演会「ニュージーランドのプレイ
センター活動」講師：ウェリントン・ナ
ニー養成校教員 Ms. Paulene Gibbson
ニュージーランド・プレイセンター連盟
会員 Ms. Jenny Corry
- 3 . 1 第20回教育研究公開シンポジウム「こ
れからの評価 - 目標に準拠した評価で
学校はどう変わるか - 」 於：京都市
立永松記念教育センター
- 3 . 11 教育情報の流通に関する連絡協議会
- 3 . 12 学校改革国際シンポジウム「21世紀の
学校を創る」 於：大崎ゲートシティ
- 3 . 14 第222回運営会議 於：目黒庁舎
- 3 . 13 所内講演会「新世紀型教育情報システ
ムに向けての展望と課題 - プロセス革
新からプロダクト革新の教育的意義 - 」
講演者：客員研究員 木村捨雄
於：目黒庁舎
- 3 . 15 理科大好き支援事業研究セミナー
於：上野庁舎
- 3 . 19 平成13年度第2回評議員会
於：目黒庁舎
- 3 . 19 通学合宿全国フォーラム
於：上野庁舎
- 3 . 22 「評価規準および評価方法の改善と開発
に関する研究」研究セミナー
於：上野庁舎
- 3 . 22 教育政策・評価研究部公開研究会
「就業構造の変動と技術者の人材養成・
活用に関する研究」発表者：新谷康浩・
日本学術振興会特別研究員
於：目黒庁舎
- 3 . 28 第5回所員会議 於：上野庁舎
- 3 . 29 退職時永年勤続表彰：小河原政子企画課
専門職、市村繁幸会計課管理係員
於：目黒庁舎

2. 組織



3. 評議員・現職員・客員研究員・共同研究員

(1) 評議員

〔任期：平成11年11月15日～平成13年11月14日〕

会長 辰野 千壽 財団法人応用教育研究所長
副会長 三角 哲生 学校法人二階堂学園理事長
阿部 勤也 共立女子大学長
安斎 省一 前全日本中学校長会会長
井上 輝子 香川県教育委員会委員長
河野 重男 前学校法人東京家政学院理事長
近藤 道生 株式会社博報堂代表取締役
櫻井 修 住友信託銀行株式会社特別顧問
高 為重 国立特殊教育総合研究所長
田部井淳子 登山家
堀越 克明 日本私立中学高等学校連合会会長
宮本美沙子 日本女子大学長
諸澤 正道 財団法人教職員生涯福祉財団会長
吉川 弘之 放送大学長

〔任期：平成13年11月15日～平成15年11月14日〕

会長 三角 哲生 学校法人二階堂学園理事長
副会長 木村 孟 大学評価・学位授与機構長
石 弘光 一橋大学長
江上 節子 東日本旅客鉄道株式会社70707ニアサービス研究所長
奥島 孝康 早稲田大学総長
小田原 榮 東京都教職員研修センター教育参与
梶田 叡一 京都ノートルダム女子大学長
櫻井 修 住友信託銀行株式会社特別顧問
島田 輝子 文京学院大学長
末松 安晴 国立情報学研究所長
千田 捷熙 東京都立両国高等学校長
星 正雄 世田谷区立八幡中学校長
細村 迪夫 独立行政法人国立特殊教育総合研究所理事長
牧野カツコ お茶の水女子大学大学院人間文化研究科教授
茂木友三郎 キックコーマン株式会社代表取締役社長
山本 恒夫 大学評価・学位授与機構評価研究部
教育・研究評価開発部門教授

(2) 現職員(平成13年度)

所 長	富岡 賢治 (H13.7.9 退職) 伊勢呂裕史 (H13.7.10 採用)	研究企画開発部	吉田 和文	国際研究・協力部	
次 長	下野 洋	部長	河合 久	部長	渡邊 良
次長(併)	玉井日出夫	企画調整官	永田 佳之	総括研究官	鏗屋真理子
大臣官房審議官		主任研究官		"	齊藤 泰雄
		教育政策・評価研究部		"	佐々木 毅
総務部		部長	渡部 宗助	"	沼野 太郎
部長	村松 君雄 (H13.9.30 転出) 西 保國 (H13.10.1 転入)	総括研究官	坂野 慎二	主任研究官	篠原 真子
		"	橋本 昭彦	教育研究情報センター	
〔庶務課〕		"	屋敷 和佳	センター長	清水 康敬
課長	中村 信一	主任研究官	結城 忠	総括研究官	小松 幸廣
課長補佐	大木 利治	研究員	貝塚 茂樹	"	齋藤 道子
庶務係長	八重樫達也	生涯学習政策研究部	本多 正人	"	坂谷内 勝
庶務係主任	鈴木田鶴子	部長		"	堀口 秀嗣
人事係長	平野 裕士	部長	山田 兼尚	主任研究官	吉岡 亮衛
人事係	瀨戸 教仁	総括研究官	笹井 宏益	研究員	千々布敏弥
"	大塚 邦子	"	澤野由紀子		榎本 聡
企画係長	森田 浩之	"	立田 慶裕	〔情報支援課〕	
		主任研究官	岩崎久美子	課長	岩田 裕美
〔会計課〕		初等中等教育研究部		企画係長	中村 由己
課長	松田 成史	部長	高浦 勝義	企画係	宇治田理恵
課長補佐	内山 秀実	総括研究官	上野 直樹	運用管理係	伊藤 一也
"	大河原 勲	"	清水 克彦	"	梅津絵里子
総務係長	上原 功	主任研究官	有本 昌弘 (H13.10.1 転入)	データベース・	
総務係	平山 隆広	研究員	松尾 知明 (H13.10.1 採用)	情報提供係長	清野 一男
経理係長	諏訪 徳光		黒井 圭子	データベース・	
総務係	里村 俊彦	高等教育研究部		情報提供係	鈴木 理奈
"	角田 京子	部長	小松 郁夫	〔教育図書館〕	
管理係長	小谷 正雄	総括研究官	川島 啓二	総務係長	井上 修
管理係	関野 榮子	"	木岡 一明	受入整理係長	新井 俊子
"	鈴木 智明	"	菊地 栄治	受入整理係	小玉麻利子
"	野尻 由美	"	塚原 修一	閲覧係長	豊田三千代
車庫長	市村 繁幸	"		閲覧係	鈴木由美子

教育課程研究センター センター長	月岡 英人		教育課程調 調査官	佐藤 義雄	
			"	吉野 弘一	
基礎研究部 部長	三宅 征夫		"	落合 敏邦	
総括研究官	有元 秀文		"	大橋 泰久	
"	工藤 文三		"	矢幅 清司	
"	五島 政一		"	永田 繁雄	(H14.1.1 採用)
"			"	清原 洋一	(H14.2.1 採用)
"	猿田 祐嗣		〔研究開発課〕		
"	瀬沼 花子		課長	石塚 等	
"	名取 一好		企画係長	小林 努	
"	西野真由美		指導係	柴尾 理香	
"	鳩貝 太郎		"	鈴木亜希子	
"	松原 静郎		"	相馬 美砂	
"	谷田部玲生		総合研究官	長崎 榮三	
"	吉田 孝	(H13.11.1 転出)	生徒指導研究センター センター長(併)	月岡 英人	
"	渡邊 寛治		総括研究官	板橋 孝志	
主任研究官	小倉 康		"	滝 充	
"	二井 正浩	(H13.10.1 採用)	"	森嶋 昭伸	
研究員	小林 幸乃		研究員	鬼頭 尚子	
〔基礎研究課〕			〔企画課〕		
課長	水野 晴央		課長	上田 浩士	
企画係長	南 健一		企画係長	岩間 光彦	
調査情報係	安浦 信弘		指導係	中嶋 光穂	
"	白石あかね		社会教育実践研究センター センター長(併)	結城 光夫	
研究開発部 部長	西尾 典眞		生涯学習政策局社会教育官	真柄 正幸	
教育課程調 調査官	井上 一郎		社会教育調査官	鴻上 哲也	
"	河野 庸介		専門調査員	"	佐久間 章
"	田中 孝一		"	"	猪瀬 清隆
"	寺田 登		"	"	渡部 靖之
"	安野 功		〔企画課〕		
"	朝倉 啓爾		課長	手塚 健郎	
"	池田 信明		企画係長	志茂 弘明	
"	大杉 昭英		企画係主任	小河原政子	
"	吉川 成夫		企画係	佐藤 直美	
"	根本 博		普及・調査係長	野田 昭彦	
"	長尾 篤志		普及・調査係主任	鳥越留美子	
"	日置 光久		"	田中 曜子	
"	三輪 洋次	(H13.11.2 逝去)	普及・調査係	小林有紀子	
"	金本 正武				
"	峯岸 創				
"	板良敷 敏				
"	水野香代子				
"	渡邊 康夫				
"	戸田 芳雄				
"	渡邊 彰				
"	今関 豊一				
"	平田 和人				
"	加納 幹雄				
"	中村 一夫				
"	松林 巧				
"	押谷 由夫	(H13.9.30 退職)			
"	柴原 弘志				
"	神長美津子				
"	佐野 明				

(3) 客員研究員 (氏名 / 現職)

赤尾 勝巳	関西大学文学部助教授
井上 豊久	福岡教育大学第四部助教授
池田 輝政	名古屋大学高等教育研究センター教授
金 泰勲	日本大学文理学部非常勤講師
及川 昭文	総合研究大学院大学教育研究情報資料センター教授
木村 捨雄	(財)統計情報研究開発センター顧問
室田 真男	東京工業大学大学院社会理工学研究科助教授
中野 重人	日本体育大学教授
江田 稔	文部科学省初等中等教育局主任視学官
牟田 博光	東京工業大学教育工学開発センター教授
岩本 渉	国立科学博物館館長付
相良 憲昭	京都ノートルダム女子大学副学長
喜多村和之	私学高等教育研究所・主幹
大木 道則	東京大学名誉教授
牧 昌見	聖徳大学人文学部教授
吉本 圭一	九州大学大学院人間環境学研究院助教授
山口 満	筑波大学名誉教授
狭間 節子	大阪教育大学教育学部教授
貞本 勉	(財)才能開発教育研究財団研究部長
坂本 孝徳	広島工業大学教授
李 大淳	韓国大学総長協会会長

(4) 共同研究員

氏名	現職	研究テーマ	受入れ担当者	委嘱期間
山本 朋弘	熊本県人吉市立東間小学校教諭	学習者参加型の地域素材データベースシステムの開発と授業実践	教育研究情報センター 研究員 榎本 聡	平成13年6月1日～ 平成14年2月28日 (9か月)
村上 豊優	熊本県荒尾市立荒尾第一中学校教諭	地域の文化遺産(教育遺産)の共有化と共同学習	教育研究情報センター 研究員 榎本 聡	平成13年10月1日～ 平成14年3月31日 (6か月)
中山 実	東京工業大学教育工学開発センター助教授	教材情報の教科分類手法に関する研究	教育研究情報センター センター長 清水 康敬	平成13年10月1日～ 平成14年3月31日 (6か月)
古川 博	長野県身体障害者リハビリテーションセンター言語聴覚士	インターネットを利用したADHD・PDD児へのコミュニケーション支援活動の有効性の検討	教育研究情報センター 総括研究官 小松 幸廣	平成14年1月1日～ 平成14年3月31日 (3か月)
西田 政吉	川崎市総合教育センター研修指導主事	全国から集まる研究論文・紀要を一次情報としてインターネット(インターネット)上に公開するための技術的・制度的課題を探る	教育研究情報センター 総括研究官 齋藤 道子	平成14年1月1日～ 平成14年3月31日 (3か月)

4 . 定員及び予算

(1) 定員 (平成 1 3 年度末)

	(人)
所 長	1
次 長	1
部長・センター長・総合研究官	1 2
総括研究官・主任研究官・研究員	5 9
教育課程調査官	3 4
社会教育調査官・専門調査員	3
事務職員等	3 4
<hr/>	
計	1 4 4
	(併任は除く。)

(2) 予 算

事 項	(単位 : 千円)	
	平成 13 年度	平成 12 年度
人に伴う経費	1,393,422	942,086
管理運営経費	89,542	37,403
政策研究機能高度化推進経費	30,610	0
研究経費	82,491	80,927
事業経費	1,427,783	118,457
国際研究協力経費	125,205	125,671
調査研究等特別推進経費	59,899	60,079
教育情報ナショナルセンター機能の整備に要する経費	100,916	0
計	3,309,868	1,364,623
施設整備費	51,720	60,989
合 計	3,361,588	1,425,612

5 . 施設等

敷地	【目黒庁舎】	10,042 m ²
	【上野庁舎】	1,702 m ²
	[松戸宿泊施設]	4,966 m ²

建物	【目黒庁舎】	区分	建面積	延面積
		本館 (RC 4 階建)	1,400 m ²	4,360 m ²
		西館 (RC 3 階建)	668	2,040
		東館 (RC 3 階建)	556	1,844
		南館 (RC 2 階建)	434	725
		渡廊下 (R 1 階建)	34	34
		実験棟 (RC 3 階建)	296	882
		設備棟 (RC 地下 1 階)	216	216
		車庫 (鉄筋造)	39	39
		合 計	3,643	10,140

【虎ノ門庁舎】	区分	建面積	延面積
	5 階 (RC 7 階建)	736 m ²	736 m ²
	4 階 (RC 7 階建)	130	130
	地階 (RC 7 階建)	75	75
	合 計	941	941

【上野庁舎】	区分	建面積	延面積
	本館 (RC 3 階建)	813 m ²	2,359 m ²
	合 計	813	2,359

[松戸宿泊施設]	区分	建面積	延面積
	本館 (RC 3 階建) (1部地下2階)	1,001 m ²	2,734 m ²
	合 計	1,001	2,734

虎ノ門庁舎については、文部科学省からの借用分

6. 科学研究費補助金による研究一覧

科学研究費(継続)

研究種目	審査区分	研究代表者	研究期間	研究課題
特別研究促進費		渡辺 良	12 - 14	OECD教育インディケータ事業の動向と評価に関する研究
基盤研究A	一般	長崎 榮三	11 - 14	高等学校の科学教育改革に関する総合的研究
"	"	小倉 康	12 - 15	わが国と諸外国における理科授業のビデオ分析とその教師教育への活用効果の研究：IEA/TIMSS-R授業ビデオ研究との協調
基盤研究B	"	坂谷内 勝	11 - 14	日本語教育支援のための汎用的教材構成要素の開発と流通に関する研究
"	"	山田 兼尚	11 - 13	生涯学習の学習需要の変化に関する縦断的研究
"	"	澤野由紀子	11 - 13	生涯学習社会における地域子育て支援システムに関する総合的研究
"	"	鎧屋真理子	11 - 13	親の学校参加に関する国際比較研究：学校と親のパートナーシップ関係の形成を中心に
"	"	瀬沼 花子	11 - 13	数学の価値に関する社会人の意識についての調査研究
"	"	工藤 文三	11 - 13	総合的な学習の時間新設に伴う教育課程の特質と構造の変化に関する研究 - 総合的な学習と各教科等の学習との相互関連の視点から -
"	"	松原 静郎	11 - 13	わが国の理科授業の国際的位置づけに関する研究
"	"	山本 慶裕	12 - 13	生涯学習社会における知識創造型学習法に関する総合的研究
"	"	小松 郁夫	12 - 14	小学校における学級の機能変容と再生過程に関する総合的研究
"	"	下野 洋	12 - 14	理科の学力に関する国際比較研究
"	"	三宅 征夫	12 - 14	理科の教育課程と学力に関する総合的研究
"	"	吉岡 亮衛	12 - 14	学校教育と学校外知識が科学リテラシーの形成に及ぼす影響についての日独比較研究
"	"	小松 幸廣	12 - 13	インターネットによる観測情報の相互利用と教材化に関する研究
"	"	斎藤 道子	12 - 14	インターネットにおける教育実践情報の動向分析 - 特に総合的な学習の時間の構想を中心に -
"	展開	坂谷内 勝	10 - 13	マルチリンガル日本語教育支援データベースシステムの開発
"	"	木岡 一明	11 - 14	学校評価の促進条件に関する開発的研究 - 外部セクターの在り方に着目して
"	"	三宅 征夫	12 - 14	理科の評価基準の策定と実験テストを含む評価方法の開発研究
"	"	清水 康敬	12 - 13	情報モラルと情報関連著作権サーバの開発と運用
"	"	吉岡 亮衛	12 - 13	インターネット利用の調査回答を即時web情報発信可能とするシステムの開発
"	海外	永田 佳之	12 - 14	オルタナティブな教育実践と行政の在り方に関する国際比較研究
基盤研究C	一般	木岡 一明	11 - 14	学校組織開発に関する実証的研究 - 「創出」モードへの組織進化プロセスの追跡
"	"	佐々木 毅	11 - 13	イギリス中等教育の再編に関する研究 - スペシャリスト・スクールを中心に -
"	"	千々布敏弥	12 - 13	教師の実践的力における暗黙知の評価に関する実証的研究
"	"	結城 忠	12 - 14	学校の自律性と自己責任の法的構造に関する日本・ドイツ・オランダの比較法制的研究
"	"	上野 直樹	12 - 14	学校と科学をリンクする社会 - 道具的ネットワークに関する研究
"	"	小林 幸乃	12 - 14	現職教員研修機関における科学・技術系科目の研修に関する経年変化研究
"	"	有本 昌弘	12 - 14	学校を基盤としたカリキュラム開発の東アジアにおける展開と概念枠組に関する研究
"	"	有元 秀文	12 - 13	「生きる力」を育てるための「読書教育推進プログラム」の開発研究：「総合的な学習の時間」を活用して「本が大好きな子供」を育てるために
萌芽的研究		小松 郁夫	11 - 13	初等・中等教育学校の外部評価に関する基礎的比較研究
"		工藤 文三	11 - 13	社会系教科における政治的リテラシーの育成を目指すカリキュラムの開発
"		塚原 修一	12 - 14	大学序列化(アカデミック・ランキング)の信頼性と影響力に関する比較研究
"		永田 佳之	12 - 13	オルタナティブな学び舎における「公共性」の生成と変容に関する質的研究
"		清水 克彦	12 - 13	データ氾濫社会における数量的リテラシーの基礎研究
"		谷田部玲生	12 - 14	中等社会科における国際機関に関する学習のカリキュラム開発研究
奨励研究A		松尾 知明	12 - 13	外国人児童生徒の教育に関する研究 - 浜松市の事例を中心に -

「基盤研究(S)」の採択に伴い、年度途中で廃止

科学研究費(新規)

研究種目	審査区分	研究代表者	研究期間	研究課題
基盤研究S		清水 康敬	13 - 17	教育情報ナショナルセンターの構築と評価に関する研究
特定領域研究A		上野 直樹	13	情報リテラシーの学習をサポートする活動とコミュニティ・メモリの構造化に関する研究
"		小松 幸廣	13	日本語教育用マルチメディアデータベースシステムの開発
"		坂谷内 勝	13	クライアント・サーバ方式による語学教材用マルチリンガル辞書システムの開発
"		清水 克彦	13	先進的にICTを教育に活用している授業・学校に関する質的研究
基盤研究B	一般	清水 克彦	13 - 15	算数・数学教育における数感覚の育成のための教材と指導の開発研究
"	"	名取 一好	13 - 15	技術・職業教育における中等教育から中等後教育への接続の実態と動向 - わが国と諸外国の比較調査研究 -
"	"	菊地 栄治	13 - 15	ホリスティックな教育改革の実践と構造に関する総合的研究
"	海外	山田 兼尚	13 - 15	生涯学習の政策立案過程に関する国際比較研究
"	"	五島 政一	13 - 16	アースシステム教育の国際比較研究に基づいた教育システムの開発に関する実証的研究
基盤研究C	一般	河合 久	13 - 14	客観的な評価をめざすルーブリックの研究開発
"	"	岩崎久美子	13 - 15	在外日本人の自我構造と社会的アイデンティティ - 国際化社会における「個」とは何か -
"	"	屋敷 和佳	13 - 14	学校統合および学校選択制導入に伴う教育環境の充実と課題に関する研究
"	"	本多 正人	13 - 15	公立学校財務に関する日米比較研究 - 財務データ分析のための指標開発 -
"	"	坂野 慎二	13 - 14	卒業後評価による中高一貫教育の教育課程の個別化と系統性に関する日独比較研究
"	"	斎藤 泰雄	13 - 15	グローバリゼーション・インパクトと教育改革に関する研究 - メキシコを中心に -
"	"	鳩貝 太郎	13 - 15	生命尊重の態度育成に関わる生物教材の構成と評価に関する調査研究
"	"	五島 政一	13 - 15	学習のネットワークを利用して生徒が意欲的に学ぶ科学教育システムに関する研究
"	"	貝塚 茂樹	13 - 14	戦後日本の道徳教育関係資料に関する基礎的調査研究
"	"	渡邊 寛治	13 - 14	小学校の「総合的な学習の時間」における英会話学習の実態調査
"	"	西野真由美	13 - 14	道徳教育・特別活動における職業観育成カリキュラムの開発に関する研究
萌芽の研究		坂谷内 勝	13 - 14	科学教育的観点からみた数式問題の構造と理解に関する実証的研究
"		小松 幸廣	13 - 14	音声インターフェースを持つ学習支援ロボットの開発に関する研究
"		吉岡 亮衛	13 - 14	慣用語および動詞句の使用頻度の分析に基づいた用例集の作成

科学研究費補助金(特別研究員奨励費)

(新規)

(1) [特別研究員]

研究代表者	資格	系別	研究期間	研 究 課 題
梶間みどり	PD	人文社会	13 - 15	現代イギリスにおける地方教育行政改革に関する研究

(2) [外国人特別研究員]

研究代表者	系別	研究期間	研 究 課 題
[研究代表者(受入研究者)] 小松 郁夫 [研究分担者(外国人特別研究員)] CHUNG Kwang	人文社会	13 - 15	韓日における「学級崩壊」の現状と対応に関する比較研究 - 望ましい「学級」のあり方を求めて -

科学研究費補助金(研究成果公開促進費)

種 目	研究代表者	書名・データベース名
データベース	吉岡亮衛	教員研修プログラムデータベース
"	齋藤道子	教育実践研究報告データベース

科学研究費補助金採択件数

(1) 科学研究費: 細目別

特別研究促進費	1件	14,100千円
メディア教育利用	4件	7,600千円
教育学	23件	46,693千円
科学教育	16件	41,300千円
教育工学	5件	36,118千円
教科教育	9件	11,200千円
日本語教育	3件	5,100千円
広領域	1件	2,000千円
計	62件	164,111千円

(2) 特別研究員奨励費

人文社会	2件	1,800千円
------	----	---------

(3) 研究公開促進費

データベース	2件	11,000千円
--------	----	----------

7. 外国人来訪者一覧

年月日	来訪者名	国籍等	役職名	来所の目的	主な所側の対応者
13. 4. 9	Roy Morris	バルバドス	ネイション・パブリッシング副編集長	日本の教育事情聴取	河合 久 企画調整官
13. 5.16	Eugene Fedchenko	ウクライナ	STB TV 報道キャスター	日本の発展と基礎教育について事情聴取	澤野由紀子 総括研究官 永田 佳之 主任研究官
13. 5.24	Luiz Amado de Vizeu	マカオ	教育・青年局長	日本の学校運営研究について事情聴取	小松 郁夫 高等教育部長
13. 6. 6	Alisher Tursunov 他 1名	ウズベキスタン共和国	HIDOYAT 記者	日本の基礎教育と生涯学習についての事情聴取	澤野由紀子 総括研究官 永田 佳之 主任研究官
13.11. 9	Maria Loui Charles 他 6名	グレナダ	教育省カリキュラム担当官	国立教育政策研究所の研究活動について説明聴取	河合 久 企画調整官 澤野由紀子 総括研究官
13.12.11	朴永順 他 7名	大韓民国	発散初等校 校長	日本の生涯学習について事情聴取	吉田 和文 研究企画開発部長 山田 兼尚 生涯学習政策研究部長 澤野由紀子 総括研究官
14. 2.12	Matondo Kanga 他11名	コンゴ民主共和国	教育省局長	国立教育政策研究所の研究活動について説明聴取	吉田 和文 研究企画開発部長 沼野 太郎 総括研究官

8. 研究協力者一覧

(1) 研究協力者

氏名	所属	研究テーマ	担当教官	期間	備考
伊藤 瑞子	スタンフォード大学 博士課程	コンピュータゲームをめぐるグローバル/ ローカルな文化的ネットワークの研究	初等中等教育研究部 総括研究官 上野 直樹	13. 4. 1 ～ 14. 1. 31	H.12. 7. 1～
梶間みどり	日本学術振興会 特別研究員	現代イギリスの地方教育行政改革に関する研究	高等教育研究部 部長 小松 郁夫	13. 4. 1 ～ 14. 3. 31	H.12. 4. 1～
深堀 聡子	元コロンビア大学ティーチャーズ・カレッジ 博士後期課程	保護者・地域住民の学校経営への参画に 関する国際比較研究	高等教育研究部 部長 小松 郁夫	13. 4. 1 ～ 14. 3. 31	H.12.12. 1～
井口 千鶴	放送大学 元非常勤講師	アメリカ高等教育の研究	高等教育研究部 総括研究官 川島 啓二	13. 4. 1 ～ 14. 3. 31	H.12. 4. 1～
福本みちよ	青山学院大学 非常勤講師	外部機関方式による学校評価のシステム の開発的研究	高等教育研究部 総括研究官 木岡 一明	13. 4. 1 ～ 14. 3. 31	H.12. 8. 1～
中村三緒子	日本女子大学 大学院研究生	女性の高学歴化に伴う晩婚化と職業キャ リアの関連性についての教育政策的研究	高等教育研究部 総括研究官 塚原 修一	13. 4. 1 ～ 14. 3. 31	H.10. 4. 1～
飯吉 弘子	桜美林大学大学院 博士後期課程	大学に対する産業界の要望と変遷	高等教育研究部 総括研究官 塚原 修一	13. 4. 1 ～ 14. 3. 31	H.12. 5. 1～
小川 嘉子	(財)静嘉堂文庫 理事	中国の近代化と教育	国際研究・協力部 総括研究官 鎧屋真理子	13. 4. 1 ～ 14. 3. 31	H. 5. 6. 1～
佐藤 由美	青山学院大学 非常勤講師	親の学校参加(韓国の学校運営委員会 を中心に) 近代日本アジア教育認識 韓 国の教育改革に関する資料調査	国際研究・協力部 総括研究官 鎧屋真理子	13. 4. 1 ～ 14. 3. 31	H.12. 6. 1～
市川 誠	立教大学 助教授	学校教育における学校外資源の利用 - フィリピンを事例として -	国際研究・協力部 総括研究官 斎藤 泰雄	13. 4. 1 ～ 14. 3. 31	H. 7. 4. 1～
村田 敏雄	国際協力事業団国際協力総合研修所 国際協力専門員	開発途上国における基礎教育の問題構造 の比較	国際研究・協力部 総括研究官 斎藤 泰雄	13. 4. 1 ～ 14. 3. 31	H.12. 4. 1～
新井 浅浩	西武文理大学 専任講師	英国初等中等教育改革の研究	国際研究・協力部 総括研究官 佐々木 毅	13. 4. 1 ～ 14. 3. 31	S.62. 7.16～
富田 福代	愛知教育大学 非常勤講師	専門職としての教師の資質向上をめざす 方策 - 国際比較研究の立場から -	国際研究・協力部 総括研究官 佐々木 毅	13. 4. 1 ～ 14. 3. 31	H.10.12. 1～
岡田 昭人	東京外国語大学 専任講師	英国の教育政策・改革	国際研究・協力部 総括研究官 佐々木 毅	13. 4. 1 ～ 14. 3. 31	H.11. 1. 1～
宮島 健次	日本大学 講師	イギリス中等教育 - 特にパブリック・ス クールを中心として -	国際研究・協力部 総括研究官 佐々木 毅	13. 4. 1 ～ 14. 3. 31	H.11. 4. 1～
林 尚示	山梨大学 講師	戦後初期の小学校におけるカリキュラム 開発	教育政策・評価研究部 総括研究官 橋本 昭彦	13. 4. 1 ～ 14. 3. 31	
岩崎 秀樹	広島大学大学院国際協力研究科 助教授	途上国における教育政策形成の研究： 理数科の場合	初等中等教育研究部 総括研究官 清水 克彦	13.10.15 ～ 14. 1. 15	

杉本 真由美	青山学院大学文学部教育学専攻 博士後期課程	各都道府県および政令指定都市における 教員研修の実態と課題	高等教育研究部 部長 小松 郁夫	13. 7. 1 ~ 14. 3.31	
石井 留奈	桜美林大学大学院博士後期課程	戦後日本における女子高等教育改革の研究 日米女性リーダーの女子教育思想 と役割	高等教育研究部 部長 小松 郁夫	13. 7. 1 ~ 14. 3.31	
新谷 康浩	日本学術振興会 特別研究員	授業構造の変動と技術者の人材養成に関 する研究	高等教育研究部 総括研究官 塚原 修一	13.11. 9 ~ 14. 3.31	
井上比呂子	前カリフォルニア大学 日本語ク ラスリーダー・チューター	子どもの自己概念の国際比較研究	高等教育研究部 総括研究官 塚原 修一	13.12.17 ~ 14. 3.31	
湯藤 定宗	広島大学 文部科学教官助手	諸外国における外部セクター方式による 学校評価比較分析	高等教育研究部 総括研究官 木岡 一明	13. 4. 1 ~ 14. 3.31	
加藤 崇英	元筑波大学大学院 博士課程	学校における教師の協働システムに関す る組織開発的研究	高等教育研究部 総括研究官 木岡 一明	13. 4. 1 ~ 14. 3.31	
竹内 幸男	大門町大島町中学校組合立大門 中学校 教諭	魅力ある学年（学校）づくりを目指す学 年運営のあり方	高等教育研究部 総括研究官 木岡 一明	13. 9. 10 ~ 13.12. 9	
一色 裕里	前スタンフォード大学ラーニング ラボ リサーチアシスタント	I C T の教育利用の国際比較	国際研究・協力部 部長 渡辺 良	13. 9.17 ~ 14. 3.31	
岡橋 純子	東京大学大学院総合文化研究科 博士課程1年在籍	文化政策と教育政策の相関関係	国際研究・協力部 部長 渡辺 良	13. 9.17 ~ 14. 3.31	
大嶋 淳	富山県上市町立上市中央小学校 教諭	「よりよいネットワーク環境のために」	教育研究情報センター 総括研究官 堀口 秀嗣	13. 4.20 ~ 13. 7.19	
山林 久恭	富山県上市町立上市中央小学校 教諭	「よりよいネットワーク環境のために」	教育研究情報センター 総括研究官 堀口 秀嗣	13. 4.20 ~ 13. 7.19	
最上 三生	富山県氷見市立女良小学校 教諭	「マルチメディアを生かした総合的な学 習のあり方」 課題解決学習に取り組 ませるマルチプロデューサーとしての資 質向上のため	教育研究情報センター 総括研究官 堀口 秀嗣	13. 5. 1 ~ 13. 7.31	
田中 宏明	神奈川県相模原市立旭中学校 教諭	情報教育を基盤にした総合的な学習のあ り方	教育研究情報センター 総括研究官 堀口 秀嗣	13. 6. 1 ~ 14. 3.31	
浅野 弘	山形県米沢市立三沢東部小学校 教諭	「生きる力を育む教育課程の研究」 - 情報通信機器活用を中心として -	教育研究情報センター 総括研究官 堀口 秀嗣	13.10. 4 ~ 13.12.31	
Etsko Obata Reiman (イコ カライマン)	アリゾナ州立大学	日本語に表れるアルファベット標記語彙 の実態と日本語の将来	教育課程研究センター 基礎研究部 総括研究官 有元 秀文	13. 5.28 ~ 13. 8.27	
池田真理子	富山県大沢野町立大沢野中学校 教諭	新しい教育課程の実施と学校経営	教育課程研究センター 基礎研究部 総括研究官 工藤 文三	13. 5. 1 ~ 13. 7.31	
屋鋪 陽子	富山県氷見市立九目小学校 教諭	主体的に追求する「総合的な学習の時 間」の在り方	教育課程研究センター 基礎研究部 総括研究官 工藤 文三	13. 5. 1 ~ 13. 7.31	
永井 誠	富山県高岡市立志貴野小学校 教諭	「生きる力」を育てる総合的な学習の時 間の在り方	教育課程研究センター 基礎研究部 総括研究官 工藤 文三	13. 5.18 ~ 13. 8.17	

網代 良一	山形県南陽市立中川中学校 教諭	国語・算数や総合的な学習の時間に求められる学力観と評価のあり方	教育課程研究センター 基礎研究部 総括研究官 工藤 文三	13.11. 1 ~ 14. 1.31	
発智 正敏	山形県米沢市立第三中学校 教諭	「総合的な学習の時間の展開についての研究」	教育課程研究センター 基礎研究部 総括研究官 工藤 文三	13.10. 1 ~ 13.12.31	
南澤 信之	長野県中野実業高等学校 教諭	中高一貫教育の教育内容と地域適応性について	教育課程研究センター 基礎研究部 総括研究官 工藤 文三	13.10. 1 ~ 14. 3.31	
荒木 高司	神奈川県立教育センター 研修指導主事兼指導主事	文部科学省研究開発学校における教育課程の開発に関する調査研究	教育課程研究センター 基礎研究部 総括研究官 工藤 文三	14. 1. 1 ~ 14. 3.31	
安野 史子	東京工業大学大学院 中核の研究機関研究員	問題解決過程における数学的技能と思考との関連性に関する研究	教育課程研究センター 基礎研究部 総括研究官 瀬沼 花子	13. 4. 1 ~ 13. 9.30	
安部 一博	山形県米沢市立西部小学校 教諭	環境教育のあり方	教育課程研究センター 基礎研究部 総括研究官 鳩貝 太郎	13.10. 1 ~ 13.12.31	
大門 信吉	富山県高岡市立戸出東部小学校 教諭	子どもたちの「生きる力」を育てるための生徒指導の在り方	生徒指導研究センター 総括研究官 滝 充	13. 5. 1 ~ 13. 7.31	
大友 信昭	山形県南陽市立宮内中学校 教諭	生きる力を育む生徒指導	生徒指導研究センター 総括研究官 滝 充	13. 8. 1 ~ 13.10.31	
川田 雄康	富山県高岡市立伏木中学校 教諭	生徒理解における教師の資質と援助のあり方	生徒指導研究センター 総括研究官 滝 充	13. 9. 1 ~ 13.11.30	
辻 卓也	富山県高岡市立万葉小学校 教諭	豊かな人間関係をつくることのできる子供を育成するための働きかけは、どうあればよいか	生徒指導研究センター 総括研究官 滝 充	13. 9. 1 ~ 13.11.30	
飛田 秀勝	富山県氷見市立十三中学校 教諭	生徒一人一人の自己指導能力の育成を目指す生徒指導の在り方	生徒指導研究センター 総括研究官 滝 充	13. 9. 1 ~ 13.11.30	
筒井 勝志	富山県上市町立上市中学校	自治力を高める集団づくり	生徒指導研究センター 総括研究官 滝 充	13. 9. 21 ~ 13.12.21	
本澤 右子	富山県高岡市立芳野中学校 教諭	向上心を持ち、明るく元気に活動する生徒の育成	生徒指導研究センター 総括研究官 滝 充	13.10. 1 ~ 13.12.31	
殿村 哲夫	八尾町立杉原中学校 教諭	教師の生徒へのかかわり方	生徒指導研究センター 総括研究官 滝 充	13.10. 1 ~ 13.12.31	

(2) 外国人研究協力者

氏名	国籍等	職業・所属	研究テーマ	受入担当教官	受入期間
陳 永明	中華人民共和国	華東師範大学 教育科学学院 教授	中日両国における教師政策に関する比較研究	国際研究・協力部 総括研究官 鑑屋真理子	13. 9.25 ~13.12.24
Pibhop Dhongchai	タイ王国	子供村学園代表	日本のオルタナティブ教育の理論と実践	研究企画開発部 主任研究官 永田佳之	14. 1.15 ~14. 7.15

9. 所内講演会・部内研究会一覧

(1) 所内講演会

日 時	発 表 者	タ イ ト ル
平成 13 年 6 月 26 日	エツコ・オバタ・ライマン博士 (アリゾナ州立大学)	21 世紀の日本語と日本人はどう変わるか：言葉の基礎が思考を変える<教科書のアルファベット文字>
平成 13 年 12 月 18 日	Dr. Ishu Ishiyama (プリティッシュコロンビア大学)	反人種差別の教育プログラム (A.R.T.) - 偏見、差別を減らす教育のための実践的方法
平成 14 年 2 月 28 日	Ms. Paulene Gibbons (ウェリントン・ナニー養成校教員) Ms. Jenny Corry(ニュージーランド・プレイセンター連盟会員)	ニュージーランドのプレイセンター活動
平成 14 年 3 月 13 日	木村捨雄(客員研究員・(財)統計情報研究開発センター顧問)	新世紀型教育情報システムに向けての展望と課題 - プロセス革新からプロダクト革新の教育的意義 -

(2) 部内研究会

教育政策研究部

日 時	発 表 者	タ イ ト ル
平成 13 年 4 月 9 日	A・シェルテン (ミュンヘン工科大学教授)	ドイツの高等教育改革の動向 - 専門教育の事前・事後実習等 -
平成 13 年 5 月 11 日	本多正人	1950 年代教育委員会制度の再編課題に関する実証的研究
平成 13 年 7 月 5 日	屋敷和佳	学校教育の新たな展開を支えるための学校施設の整備に関する調査研究
平成 13 年 9 月 20 日	橋本昭彦	明治前期小学校試験の形成過程の研究 - 近代学校の試験はどこから来たか-
平成 13 年 12 月 20 日	貝塚茂樹	戦後教育のなかの「宗教的情操」教育 - 占領宗教政策と教育刷新委員会の論議を中心に -
平成 14 年 3 月 22 日	新谷康浩(学術振興会・特別研究員)	就業構造の変動と技術者の人材養成・活用に関する研究

10 . 研究成果報告書の刊行

1 紀 要

国立教育政策研究所紀要第131集「学級規模に関する調査研究」(平成14年3月)

〔特集～学級規模に関する調査研究〕

研究の諸前提 / 適正な学校・学級規模に関する意識の実態 / 学習指導の実態 / 児童・生徒の学習状況に関する調査結果 / 算数・数学の学力調査結果 / 理科の学力調査結果 / 生徒指導の実態 / 児童・生徒のクラスでの生活に関する調査結果

〔論文〕

ラテンアメリカ・カリブ海地域における基礎教育の開発20年間の成果と課題

アメリカ合衆国連邦政府教育省における政策評価の体制

イギリスにおけるパブリックスクールの教育効果の一側面に関する研究

- パフォーマンス・テーブルの分析を中心に -

〔研究ノート〕

米英の教育に関する政策評価制度

〔資料〕

新しい理科教育を創造する「アースシステム教育」

日高第四郎旧蔵資料拾遺 - 解説と資料目録 -

2 報告書・資料

理科学習の重要性に関する中学生の意識の実態 (平成13年4月)

(事務局担当 教育課程研究センター)

我が国の中学生の理科や科学への生徒の興味や関心の低さが憂慮されているが、中学生が理科や科学を学習することをどのように重要(あるいは重要でない)と意識しているかについて研究した。12年度に2度実施した調査の後半に関する報告書であり、全国から無作為に抽出された150余校の約5,200人の中学生による43の質問項目への反応を一次集計した結果を示している。多くの項目において、理科学習の重要性に関する中学生の意識の低さが明らかとなり、また、学年を経るとともにさらに意識が低下する傾向が示された。

大学間交流の実践・課題・展望 (平成13年8月)

(事務局担当 国際研究・協力部)

「国際高等教育セミナー：大学間相互協力の実践、課題、展望」(平成13年1月29日～2月8日)の英文報告書
「Mutual Recognition of Qualifications: Practices, Challenges and Prospects in University Mobility」の主要部分の翻訳。

監訳：沼野太郎、翻訳：宮本繁雄

ユネスコ加盟50周年記念シンポジウム報告書「21世紀の子どもたちに何を伝えるか」

(平成13年9月)

わが国のユネスコ加盟50周年を記念する行事の一環として、当研究所がユネスコ・文部科学省・日本ユネスコ国内委員会と開催した国際シンポジウムの発表及び討議内容を収録したものである。

生きるための知識と技能 OECD生徒の学習到達度調査(PISA) 2000年調査国際結果報告書 (平成14年2月)

(株)ぎょうせいから刊行された本報告書は、OECD(経済協力開発機構)の教育インディケータ事業として進められている生徒の学習到達度調査(PISA)の2000年調査結果が世界的に公表されたことに伴い、調査に参加しているわが国にとって重要な結果について、我が国の視点から解説、分析することによって、国内に向けて普及することを目的とした国際報告書である。

評価基準の作成、評価方法の工夫改善のための参考資料(小学校、中学校) - 評価基準、評価方法等の研究開発(報告) - (平成14年2月) (事務局担当 教育課程研究センター)

本研究所教育課程研究センターにおいては、平成12年12月の教育課程審議会答申を受け、平成13年1月から評価基準、評価方法等の研究開発を進め、同年5月に中間整理を公表した。公表後は、中間整理に示された評価基準が客観的な評価に役立つものかどうか等について、研究指定校を指定し、実践的な研究を進め、平成14年2月にその成果をとりまとめ本資料を作成した。

本資料は、各学校において評価基準の作成、評価方法の工夫改善を行う際の参考として役立てることを目的として、学習指導要領の各教科等の目標、学年(分野)別の目標及び内容、文部科学省の指導要録の改善についての通知に示された評価の観点及びその趣旨等を踏まえ、内容のまとめりごとの評価基準及びその具体例、単元(題材)の評価に関する事例を掲げるとともに、観点別学習状況の評価の総括及び評定への総括についての考え方などを示している。

第20回教育研究公開シンポジウム

「これからの評価 - 目標に準拠した評価で学校はどう変わるか - 」(平成14年3月)

(事務局担当 研究企画開発部・教育研究情報センター)

平成14年3月に京都市で行われたシンポジウムの報告書であり、基調講演「新しい教育課程と評価の考え方」、基調報告「新学習指導要領の下での小・中学校の評価はどう変わるか」「目標に準拠した評価の方法(小学校算数、中学校社会)」「目標に準拠した評価の実際」、シンポジウム等の内容を収録している。

国立教育政策研究所「理科大好き支援事業研究セミナー資料集」

これからの研究開発と人材養成等の諸政策の連携・統合に関する調査研究

第四部会「青少年の科学技術離れを解決するための科学教育、科学技術理解増進のあり方に関する調査研究」(平成14年3月) (事務局担当 教育課程研究センター)

本研究所と科学技術政策研究所との共同で行った「青少年の科学技術離れを解決するための科学教育、科学技術理解増進のあり方に関する調査研究」の成果公開の一環として、全国の都道府県教育センター等の理科教員研修担当者に対して、理科大好き支援事業に関する研究セミナーを平成14年3月15日に開催した。本資料集はセミナーで扱った情報をまとめたもので、本研究所と科学技術政策研究所における研究情報、文部科学省からの「科学技術・理科大好きプラン」に関する提供情報及び参加した都道府県教育センター等における「理科大好き支援事業」の現状と課題等の情報などが掲載されている。

生涯学習社会におけるメディア・リテラシーに関する総合的研究 最終報告書 - 学校教育編 -

(平成14年3月)

(事務局担当 生涯学習政策研究部)

本報告書は2部構成となっており、第1部では小学校におけるメディア・リテラシー教育の実践例を、授業観察・実践担当者のインタビューやアンケートの調査を行い、4つの実践、すなわち、(1)教師による実践、(2)学校による実践、(3)アカデミア(大学の研究機関を指す)による実践、(4)放送局とアカデミアと学校による実践に分類してその内容を紹介している。第2部では平成11年度に小(5年生)・中(2年生)・高校生(1年生)及び彼らの保護者(高校生は除く)及び教師を対象として、学校、家庭におけるメディア利用とメディア・リテラシーを把握するために実施した質問紙調査のクロス集計に基づく分析結果、及び教師からみた「メディアを利用して育みたい力」についての自由記述の回答を掲載している。

生涯学習社会におけるメディア・リテラシーに関する総合的研究 第2次報告書 - 社会教育編 -
(平成14年3月) (事務局担当 生涯学習政策研究部)

本報告書は4章で構成されている。第1章「メディア・リテラシーの学習プログラムに関する実験研究」では、四つのメディア・リテラシーの学習プログラムを実験的に行い、受講者の意識・態度の変容等の観点から、その効果についての検討を行っている。第2章「成人学習者のメディアの利用に関する調査研究」では、成人629名の質問紙回答者のメディア利用の現状とメディア・リテラシーについての分析を行っている。第3章「市区町村の生涯学習・社会教育担当者のメディア利用に関する調査研究」では、市区町村の生涯学習・社会教育担当者に質問紙調査を実施し、806名から回答が得られ(回収率74.8%)彼らのメディア利用/活用状況と学習経験、メディアに対する意識・態度の分析及び市区町村が実施しているメディア活用事業について紹介している。第4章「メディア環境の変貌と大学教育」では、各種情報通信技術を活用した事業について四つの大学の実践例を紹介している。

生涯学習社会におけるメディア・リテラシーに関する総合的研究 最終報告書 - 社会教育編 -
(平成14年3月) (事務局担当 生涯学習政策研究部)

本報告書は3部で構成されている。第1部「企業における女性のメディア・リテラシーの実態に関する研究」では、「職場における情報技術による仕事の変化/働き易さ、メディア・リテラシーに関する学習実態・ニーズ等」について、グループインタビュー調査を実施し、その結果を報告している。第2部「企業におけるメディア利用とメディア・リテラシー」では、インターネットを介して実施した質問紙調査に回答の得られた1,005名のデータの分析結果を報告している。第3部「インターネット市民塾の研究」では、八つのインターネット市民塾の実践例について、その担当者の行った講演記録/資料と質疑応答が紹介されている。

理数調査報告書 - 平成13年度理数定点郵送票調査集計結果 - (平成14年3月)
(事務局担当 教育課程研究センター)

本報告書は、本研究所「調査研究等特別推進経費」による研究プロジェクトの一つである「理科及び算数数学の到達度とそれに影響を与える諸因子に関する定点調査研究」(略称:理数定点調査研究プロジェクト)で平成13年度の高等学校卒業後2年目の卒業生に対して実施した郵送票による調査の集計結果を中心に報告したものである。本研究は科学的態度や理数に対する価値観、理数の学習到達度などを一定期間おいて同一地域での定点調査を行い、これらの変化を明らかにすることを目的としている。今回の調査では、これまでの高等学校卒業後2年目の卒業生に対する郵送票調査と比較して、学校時代に学んだ理科や数学の知識が職業や日常生活に役立っているとする割合やコンピュータの使用頻度は増える傾向が、科学関係にお金をかけることに対する肯定的な見方は減少する傾向が見られた。

国語科系教科のカリキュラムの改善に関する研究 - 教科等の構成と開発に関する調査研究研究成果報告書(9)(平成14年3月)
(事務局担当 教育課程研究センター)

本報告書は、「教科等の構成と開発に関する調査研究」の中の「各教科等のカリキュラムの改善に関する研究」国語研究班の成果をまとめたものである。

本報告書では、我が国の国語科の教育課程、「読む」、「書くこと」、「話すこと」、「聞くこと」、漢字教育についての歴史の変遷、さらには、アメリカ合衆国、イギリス、フランス、ドイツ連邦共和国、ロシア共和国、中華人民共和国、韓国における国語科系教科の動向を整理した。

本報告書は、全国の教育研究所・センター等に配布されており、研修等に活用されている。

道徳・特別活動カリキュラムの改善に関する研究 - 諸外国の動向 - 教科等の構成と開発に関する調査研究研究成果報告書(10)(平成14年3月)
(事務局担当 教育課程研究センター)

本報告書は、「教科等の構成と開発に関する調査研究」の中の「各教科等のカリキュラムの改善に関する研究」道徳・特別活動研究班の成果をまとめたものである。

本報告書では、我が国の道徳・特別活動にあたる領域について、アメリカ合衆国、イギリス、フランス、ドイツ連邦共和国における実践の動向を整理した。

道徳・特別活動カリキュラムの改善に関する研究 - 歴史的変遷 - 「教科等の構成と開発に関する調査研究」研究成果報告書(11)(平成14年3月) (事務局担当 教育課程研究センター)

本報告書は、「教科等の構成と開発に関する調査研究」の中の「各教科等のカリキュラムの改善に関する研究」道徳・特別活動研究班の成果をまとめたものである。

本報告書では、我が国における戦前の教育課程について、修身科ならびに学校行事を中心に歴史的変遷を整理した。

算数・数学のカリキュラムの改善に関する研究 - 教科等の構成と開発に関する調査研究研究成果報告書(12)(平成14年3月) (事務局担当 教育課程研究センター)

本報告書は、「教科等の構成と開発に関する調査研究」の中の「各教科等のカリキュラムの改善に関する研究」算数・数学研究班の成果をまとめたものである。

本報告書では、「算数・数学の日米英独仏の全国的・全州的な教育課程の比較」表および表を作成する過程で参照したアメリカ、イギリス、ドイツ、フランスの全国的・全州的な教育課程の基準等も全訳または抄訳して掲載されている。

本報告書は、全国の教育研究所・センター等に配布されており、研修等に活用されている。

平成13年度学校改善研究プロジェクト活動報告書(平成14年3月) (事務局担当 高等教育研究部)

平成5年度より研究活動を開始した本プロジェクトは、基礎研究の4領域(学校の組織と運営、教員研修、学校評価、指導行政)を中心とした研究を深める中、その成果を実践研究・事業において関係者に問題提起し、具体的な学校改善に資する活動を行っている。

平成13年度は、学校評価を中心課題として学校評価に関する都道府県セミナーを開催した。

これからの研究開発と人材養成等の諸政策の連携・統合に関する調査研究(平成14年3月) (事務局担当 高等教育研究部)

科学技術政策研究所との3ヵ年の共同研究の最終報告であり、両研究所が合意した4課題に関する総括報告2件、個別報告10件と、共同研究の経過説明を収録した。政策の連携・統合について概念的整理を行い、成果(本書と中間報告書2冊、その他に個別報告書2冊)を総括した。教育政策、科学技術政策、学術政策の連携・統合はすでに着手されている。それらのいっそうの推進と、これからの課題として初等中等教育や生涯学習の分野における協力、政策研究機関である当研究所と科学技術政策研究所の連携の継続などを提言した。

知識社会におけるリーダー養成に関する国際比較研究(中間報告)(平成14年3月) (研究代表者 小松郁夫 高等教育研究部長)

本報告書は、平成13年度からの新規事業としてスタートした、政策研究機能高度化推進経費による調査研究の成果の一部である。本研究はこれまでの公立学校教育の在り方を見直し、「知識創造社会」における優れた才能を持つ児童・生徒のための特別な教育的措置の在り方について検討し、政策的な示唆を導くことを企図している。中間報告では、第1部に、イギリスにおいて才能教育(gifted and talented education)に携わる教員養成および教員研修を実施しているOxford Brookes大学のDeborah Eyre教授を招いての講演記録(英文と和訳)を掲載した。第2部では、諸外国(シンガポール、中国、イギリス)の動向に関する論文と才能教育に関する関連文献一覧を掲載している。

国際バカロレア・プログラムの評価基準及び大学との接続に関する調査研究(平成14年3月) (研究代表者 吉田和文 前研究企画開発部長)

本研究は、文部科学省からの委託研究である。国際バカロレア(IB)の3つのプログラム(DP、MYP、PPYP)のうち、MYP(中等課程プログラム)をとりあげ、そのいくつかの教科(言語A、言語B、数学)の評価基準を明らかにした。また、日本国籍を有する生徒でIBディプロマを取得した生徒の動向(大学進学先)について国内外のアドミッション・オフィス等を訪問し、調査した。日本の大学に入学した学生へのインタビュー、アメリカ合衆国やカナダのいくつかのDP導入校の実態、それらの国々の大学におけるIBプログラムに対する評価などについても調査を行った。

「突発性攻撃的行動及び衝動」を示す子どもの発達過程に関する研究（平成14年3月）

- 「キレル」子どもの成育歴に関する研究 -

（研究代表者 富岡賢治 元所長）

本研究は、国立公衆衛生院（現国立保健医療科学院）との共同研究として、家庭や学校で『突発性攻撃的行動および衝動』を示す、いわゆる「キレル」行動を示す子どもの事例に基づき、その子どもの成育歴、主に、家庭での親の養育態度に焦点をあてて分析を行ったものである。事例収集は、「キレた」子どもと関わりある「厚生労働省」「法務省」「警察庁」などの省庁との連携、協力によって行われ、分析の対象となった事例数は654事例である。

本報告書は、5章から構成されている。第1章では、本調査研究の意義・目的、事例の収集方法、第2章では、事例調査の結果の分析と考察、第3章は、調査結果についての専門委員および研究分担者の考察、第4章は、訪問聞き取り調査、あるいは、専門家として事例解説にご協力いただいた方々の論考、第5章は、本共同研究の担当2機関代表者の考察を掲載している。

子どもの心身の発達に関する調査研究（平成14年3月）

（研究代表者 山田兼尚 生涯学習政策研究部長）

本研究は、平成11年の生涯学習審議会答申を受け、子どもたちの「長時間に及ぶ通塾」や、土・日曜日、夜間の通塾等の「過度の学習塾通い」が子どもの心身の発達に与える影響について、平成11年度から13年度まで3か年にわたって行った研究である。心身発達への医学・心理学的視点、家庭や地域の社会的特性が及ぼす影響に関する教育社会的視点、及び総合的な影響をみるエスノグラフィック研究の3つの視点から、理論的、実証的研究を実施し、子どもたちの生活における望ましい学校と塾との関係についての考察を行った。調査研究は、小学生と保護者を対象とした「子どもの生活及び通塾実態調査」、大学生を対象とした「通塾経験調査」、学習塾に関する事例と実態調査、国際比較調査（中国及び韓国対象）の4つの調査研究を行った。

家庭の教育力再生に関する調査研究（平成14年3月）

（研究代表者 伊勢呂裕史 前所長）

家庭でのしつけの実態や家族・子育てに関する意識の変化等を把握するために、全国の25歳～54歳の母親と父親を12,000人無作為抽出し、郵送による質問紙調査を実施した。3,859人の回答が得られ（回収率32.2%）世代間あるいは母親・父親間の比較分析をとおして、現代の若い親たちの特徴を明らかにした。

報告書は、第1章「調査研究の進め方」、第2章「回答者のプロフィール」、第3章「しつけの実態」、第4章「自身の子育てに対する評価」、第5章「しつけや家族に対する意識」、第6章「自身が受けたしつけとその活用」、第7章「子どもを取り巻く環境」、第8章「調査研究の概要とポイント」の8章により構成されている。

教育用3D動画コンテンツモデル教材コンテンツ利用の手引き（平成14年3月）

（研究代表者 清水康敬 教育研究情報センター長）

2002年4月からスタートした新学習指導要領においては、コンピュータやインターネットを効果的に活用して子どもたちに「分かる授業」を実現することが目標とされている。こうした中で、授業で教員が実際に使える教育用コンテンツ開発が喫緊の課題となっている。本研究においては、超高速のブロードバンドなインターネット環境が学校教育現場に整備不足であることを念頭に置いて、デジタルカメラ等で撮った複数の静止画から動きある画像に変換するシステムを開発し、教員等がこのシステムをダウンロードすることによって自作できる仕組みを作った。

（動画コンテンツ数社会科89、理科61、美術・図画工作107、体育82 計339）

この利用の手引きは、これらのモデル教材コンテンツの内容・特徴・利用の仕方等を記述したものである。

問題行動等への地域における支援システムについて（平成14年3月）

（事務局担当 生徒指導研究センター）

本報告書は、問題行動等の状況（その前兆を含む）にある児童生徒に対する関係諸機関等によるサポートチームの具体化など、児童生徒の問題行動等への地域における支援システムの在り方についての調査研究をまとめたものである。

本報告書では、児童生徒の問題行動等への予防や解決、ひいては児童生徒の健全育成に地域が一体となって取り組むためには、個々の問題行動等に対して、教育委員会や学校、関係機関・関係団体等が連携協力して機動的・実効的に取り組むサポートチームの働きが必要であり、それを支える地域における日頃からのネットワークの形成が重要であることを示している。

地域における通学合宿活動の実態に関する調査研究（平成14年3月）

（事務局担当 社会教育実践研究センター）

全国に広がりつつある通学合宿活動についての実態を全国調査し、その全国的傾向を明らかにするとともに、今後の施策推進、諸研究の基礎的資料とするための分析を行った。また、本調査の結果を踏まえ、通学合宿の実施状況、概要、特色ある通学合宿の事例、これからの展望等をまとめた。

社会教育主事の教育的実践力に関する調査研究（平成14年3月）

（事務局担当 社会教育実践研究センター）

社会教育主事の資質向上を図るための研修プログラムを開発するため、全国の社会教育主事を対象に職務の実態や意識について調査を行い、社会教育主事として求められる今日的な専門性や能力、さらには研修体制等について提言をまとめた。

青少年とボランティア活動（平成14年3月）

（事務局担当 社会教育実践研究センター）

青少年等のボランティア活動等の実情をもとに、ボランティア活動プログラム、情報提供・相談機能など地域の支援体制、国・地方自治体の推進体制の在り方について調査研究を行い、地域の教育力を活かした青少年等のボランティア活動等の推進方策について提言をまとめた。

衛星通信を活用した遠隔社会教育研修の在り方に関する調査研究（平成14年3月）

（事務局担当 社会教育実践研究センター）

平成13年度社会教育主事講習[B]において、衛星通信等を活用した遠隔社会教育研修の実験を行い、講師、受講者、企画担当者への聞き取り調査等をもとに、その効果的な運用の在り方について検証し、学習効果を高めるための方策について提言をまとめた。

人権感覚育成プログラム研究開発事業報告書（平成14年3月）

（研究代表者 真柄正幸 社会教育調査官）

基本的人権の尊重の精神を正しく身につけ、日常生活の中で人権感覚を持って行動できる人材を育成するため、社会教育施設等における様々な社会教育事業において利用できる参加体験型学習を主とした学習プログラム及びアクティビティを開発し、理論編とともにまとめた。

図書館サービス計画立案の技術（平成14年3月）

（事務局担当 社会教育実践研究センター）

図書館司書を対象とした研修において、「図書館サービス計画立案」をテーマとする演習で活用することを目的とし、サービス計画立案の手順と各サービス計画ごとの事例を収集してまとめた。

博物館に関する基礎資料（平成14年3月）

（事務局担当 社会教育実践研究センター）

博物館に関する基本的事項を理解するための基礎資料として、博物館に係る法令や通知・通達、答申・建議、国際規定や条例等を収集しまとめた。

学習プログラム立案の技術（書籍及びビデオ）（平成14年3月）

（事務局担当 社会教育実践研究センター）

学習プログラムの意義と立案の手順を習得するための資料として、学習プログラム立案の視点と手順、対象者別・分野別のモデルプログラムを掲載しまとめた。

生涯学習推進計画立案の視点と手順（平成14年3月）（事務局担当 社会教育実践研究センター）

生涯学習推進計画の意義や立案の視点等を理解するための資料として、生涯学習推進計画の理論及び立案の手順、都道府県及び市町村の参考となる計画を収集しまとめた。

公民館に関する基礎資料（平成14年3月）

（事務局担当 社会教育実践研究センター）

公民館活動の推進に関する基本的事項を理解するための資料として、公民館に係る法令や通知・通達、答申・建議、基本データ等を収集してまとめた。

生涯学習・社会教育事業事例集（平成14年3月）

（事務局担当 社会教育実践研究センター）

都道府県及び市町村において、生涯学習・社会教育の効果的な事業推進を図るため、社会教育実践研究センターで実施する研究セミナーや文部科学省と共催で実施する研修講座で取り上げた全国の先進事例・特色ある事例を収集しまとめた。

生涯学習・社会教育センター等一覧（平成14年3月）（事務局担当 社会教育実践研究センター）

都道府県・指定都市の生涯学習・社会教育センター等の連携を促進するための資料として、各センターの組織・機構、施設・設備状況、調査・研究事業、指導者の養成・研修等を一覧にまとめた。

平成12年度都道府県・指定都市における生涯学習・社会教育に関する答申・建議等

（平成14年3月）

（事務局担当 社会教育実践研究センター）

生涯学習・社会教育を振興するための資料として、平成12年度中に都道府県・指定都市等の生涯学習審議会や社会教育委員会等が出した答申・建議等を収集しまとめた。

社会教育主事のための社会教育計画（平成14年3月）（事務局担当 社会教育実践研究センター）

社会教育主事講習において、社会教育計画立案のための基礎資料として、「地域社会と社会教育」、「社会教育調査とデータの活用」、「社会教育事業計画」、「社会教育の対象の理解と組織化」についてまとめた。

社会教育主事のための社会教育計画（平成14年3月）（事務局担当 社会教育実践研究センター）

社会教育主事講習において、社会教育計画立案のための基礎資料として、「学習情報提供・学習相談の意義と内容・方法」、「社会教育の広報・広聴」、「社会教育施設の経営」、「社会教育の評価」についてまとめた。

社会教育主事のための社会教育特講（平成14年3月）（事務局担当 社会教育実践研究センター）

社会教育主事講習において、社会教育特講のための基礎資料として、「学社融合」、「大学の機能の開放」、「市民活動とNPO」、「社会教育行政における連携とネットワーク」、「地方自治の諸課題」、「青少年の野外活動」についてまとめた。

平成12年度社会教育・生涯教育関係文献目録（平成14年3月）

（事務局担当 社会教育実践研究センター）

社会教育・生涯教育に関する文献を収録したもので、行政担当者及び社会教育関係者に広く活用されている。昭和52年度から毎年刊行しており、収録範囲は主に単行本、大学紀要、教育関係機関等の逐次刊行物、社会教育関係団体の資料、地方公共団体の資料（行政資料）である。特に行政資料においては、平成8年度より全国の市区町村教育委員会に依頼して計画的な収集を図っている。

3 広報誌

国立教育政策研究所広報「第130号」(平成13年9月)

所長巻頭言 / 研究所の組織の整備について / 各部センター紹介 / ユネスコ加盟50周年記念シンポジウム報告 / ほか

国立教育政策研究所広報「第131号」(平成13年11月)

巻頭コラム「新しい国立教育政策研究所に期待する」 / 各部センター紹介 / アジア・太平洋地域教育協力事業報告 / 海外調査・海外情報「アースシステム教育について」 / ほか

国立教育政策研究所広報「第132号」(平成14年1月)

巻頭コラム「クオリティスクールに思う」 / 各部センター紹介 / PISA2000年調査国際結果報告 / ホームページの紹介 / ほか

国立教育政策研究所広報「第133号」(平成14年3月)

巻頭コラム「国立教育政策研究所のさらなる発展を願っています」 / プロジェクト研究クロズアップ「生涯学習社会におけるメディア・リテラシーに関する総合的研究」ほか / アジア・太平洋地域教育協力事業報告 / ほか

社研通信「第1号」(平成14年3月)

社会教育実践研究センターの調査研究事業の紹介、セミナー・研究交流会の紹介、平成14年度社会教育指導者養成・資質向上のための事業の日程・概要等を掲載。

4 英文刊行物

「International Seminar on Partnerships in Educational Expansion and Diversification: With Particular References to Secondary Education」

「教育におけるパートナーシップに関する国際セミナー 中等教育の拡大・多様化を中心として」(平成13年9月10日～21日)の英文報告書。中等教育等における教育のパートナーシップを推進する上での政策課題、各国の経験についての意見交換と討議の成果をまとめたものである。付録として、各国の現状および課題等について述べた各国レポート等を掲載。

「Trends in Foreign/Second Language Education in Asia and the Pacific」

「アジア・太平洋地域外国語 / 第二言語教育セミナー」(平成13年11月28日～12月7日)の英文報告書。カリキュラム、生徒の学習達成度の評価、教員の質、言語プログラムの運営などの観点から行った討議の内容、結果について報告するとともに、各国の現状および課題等について述べた各国レポート等を掲載。

「NIER Newsletter」

「Vol.33 No.2」(平成13年7月)

Educational Reform in Japan - a plan for the rebirth of education in the 21st century (所長巻頭言) / ユネスコ加盟50周年記念国際シンポジウム報告 / 訪問者の紹介ほか

「Vol.33 No.3」(平成13年11月)

A Lowering of Academic Ability (所長巻頭言) / 教育におけるパートナーシップに関する国際セミナー開催報告 / OECD-PISA2000年調査の国際結果についてほか

「Vol.34 No.1」(平成14年3月)

Visit to Bangkok (所長巻頭言) / 教育改革に関する国際シンポジウム開催報告 / 訪問者の紹介ほか

5 科学研究費補助金による研究成果報告書

授業ビデオ研究 - 理科授業評価 (~) - 4分冊 (平成13年7月)

(研究代表者 小倉 康 教育課程研究センター主任研究官)

科学研究費補助金によって平成12年から4カ年計画で「我が国と諸外国における理科授業のビデオ分析とその教師教育への活用効果の研究：IEA/TIMSS-R授業ビデオ研究との協調」を実施しており、本報告書は、全国から無作為に抽出された中学校95校でビデオ収録された中学2年の理科授業に関して、本研究独自に開発した分析法を用い、実績豊かな74名の理科教師が多面的に分析し評価した結果をまとめたものである。全国の理科教師、及び、これから教師になろうとする者が「良い理科授業」について学ぶ最良の情報源となり得るであろう。報告書には、授業ビデオ研究の背景や分析の詳細に関する情報も含まれている。

生涯学習の学習需要の変化に関する縦断的研究 (平成14年3月)

(研究代表者 山田兼尚 生涯学習政策研究部長)

平成2～4年度に国立教育研究所・生涯学習研究部(当時)が行った生涯学習における成人の学習需要の調査結果(「成人の学習意識に関する調査報告書」平成3年3月)と比較し、この10年間の社会の急激な変容に対応してそれらがどのように変化したかを明らかにすることを目的とした。すなわち、前回の研究枠組みと調査データを参考として、職業生活における成人の学習需要の変化を主たる研究課題とし、併せて、地域社会における現代的課題(高齢化社会、情報化、地域の連携、国際化、男女共同参画社会)に対する成人の学習需要に焦点を絞った、インターネットによる質問紙調査を実施し、1,022名からの回答が得られた。

本報告書は、第1章「調査の概要」、第2章「単純集計結果」、第3章「性別・年齢別にみた学習需要」、第4章「学習の成果活用ニーズの観点からみた学習意識・活動の実態」、第5章「現代的課題の学習希望の実態」、第6章「学習需要の変化」の6章で構成されている。

生涯学習社会における地域子育て支援システムに関する総合的研究 (平成14年3月)

(研究代表者 澤野由紀子 生涯学習政策研究部総括研究官)

本研究では、子どもと家族が抱える様々な問題を背景に日本各地で家庭と地域社会の教育力再生の必要性が増している事実に着目し、国内外の地域子育て・家庭教育支援の先進的事例についての質的調査を行い、行政の支援のあり方について考察した。「第I部:国内調査編」は、国及び地方における社会教育・生涯学習の分野における地域子育て・家庭教育支援の施策と実践事例を概観した。「第II部:海外調査編」では、シンガポール、ニュージーランド及びスウェーデンの地域子育て・家庭教育支援策の現状を紹介した。最後に「第III部:4カ国の比較とまとめ」では、日本と前記3カ国の地域子育て・家庭教育支援の現状と課題について比較分析を行った。その結果、グローバル化の進展に伴い各国で伝統的家族形態が変容し、家族に代わり地域の教育力の向上を目指す試みが展開されていること、市民による地域子育て支援活動が国境を超えて影響を及ぼしあっていることなどが明らかになった。

親の学校参加に関する国際比較研究 (平成14年3月)

学校と親のパートナーシップ関係形成を中心として

(研究代表者 一見(鑑屋)真理子 国際研究・協力部総括研究官)

開かれた学校づくりに親はいかに参加できるのか、我が国における学校評議員制度の導入、親の授業参加などの新しい動向を踏まえて、諸外国でいかに親の学校参加の経験が蓄積され、政策課題として取り組まれているのかを鳥瞰しようとした研究の最終報告書。海外調査に基づく中間報告書(平成13年3月刊)とあわせて参照されたい。調査対象国は、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデン(EU)、オーストラリア、韓国、中国、マレーシア、メキシコである。

数学の価値に関する社会人の意識についての調査研究（平成14年3月）

（研究代表者 瀬沼花子 教育課程研究センター基礎研究部総括研究官）

『企業から見た数学の価値 郵送票調査報告書』（平成14年3月）

IEA国際数学・理科教育調査によれば、将来数学を使う仕事をしたいと考えるわが国の中学生は非常に少ない。これは、算数・数学が仕事でどう役立つのかが明確でないことも一因と考えられる。そこで「算数・数学の必要度や期待」について企業に対し郵送による調査を行い、回答の得られた399社の結果から、仕事に必要な算数・数学を明らかにした。小・中・高の算数・数学26項目の重要度については「数と計算」「データに基づいて予測すること」「論理的に考えること」の3項目に9割以上の企業が「大切」「特に大切な部課・部署がある」と回答した。重要度が一番低いのは「数学の公式を覚えること」（3割）であった。微積分、統計、三角関数等は、「特に大切な部課・部署がある」の割合が高く、研究開発、設計、技術等それらを活用する多くの部署があることが明らかになった。

『「数学の価値」最終報告書』（平成14年3月）

本研究の目的は、数学の価値に関する社会人の意識を調査・収集し、過去及び現在の算数・数学カリキュラムの評価を行うとともに、今後の数学カリキュラム改訂にむけての基礎資料を作成することにあつた。そのため、次の3つの研究を掲載している。（「数学の価値に関する個別・集団のインタビュー調査」、「数学の価値に関する質問紙調査」、「社会人に数学の価値をアピールするパンフレット」）インタビュー調査では、社会で認識されていない数学の価値として、中高以降の数学の意義、公式の存在意義、前提に基づいた議論等があげられた。質問紙調査では、数学は美しいと感じている中高の数学教師とそう感じない小学校教師の違いなどが見られた。社会人に数学の価値をアピールするパンフレットとして、生活に生きている数学、投げたボール、最先端の仕事を数学する、等を作成した。

総合的な学習の時間新設に伴う教育課程の特質と構造の変化に関する研究（平成14年3月）

- 総合的な学習と各教科等の学習との相互関連の視点から -

（研究代表者 工藤文三 教育課程研究センター基礎研究部総括研究官）

総合的な学習の時間の新設に伴う教育課程の特質等の変化について、各教科等との関連の視点から明らかにすることを目的とした。教育課程における総合的な学習の時間の役割については、ア．目標・内容において相対的に独自の役割を持つ場合、イ．学習の成立を促す機能を持つ場合、ウ．各教科等との補完・発展的な関係に立つ場合、などに分けられる。また、実践校の事例における総合的な学習の時間と各教科等の相互関連の分析、算数・数学、理科、技術、音楽、小学校英語活動、高等学校公民科との関係等について、具体的に検討した。

わが国の理科授業の国際的位置づけに関する研究（平成14年3月）

（研究代表者 松原静郎 教育課程研究センター基礎研究部総括研究官）

国際教育到達度評価学会（IEA）の第3回国際数学・理科教育調査の第2段階調査（TIMSS-R）に関連して、1999年にわが国を含む5カ国で収録した中学2年段階の理科授業ビデオを分析しているが、2003年に公開される国際調査報告書に先立って、国内で収録した授業ビデオに対してわが国独自に開発した手法で分析した結果について報告した。授業ビデオの分析手法の報告とそれによる4つの授業の分析事例、さらに、米国授業研究所(LessonLab Inc.)の担当者による1995年の数学授業の分析研究の結果及び1999年の理科授業の国際分析の方針と経過についての報告を所収。

生涯学習社会における知識創造型学習法に関する総合的研究（平成14年3月）

（研究代表者 立田慶裕 生涯学習政策研究部総括研究官）

本研究は、小・中学校及び高校への「総合的学習」のカリキュラムの導入、大学の「知の再構築」のための問題解決学習、成人教育場面での「ナレッジ・マネジメント」や参加型学習法の発展など、各教育段階での変化を統合的にとらえた生涯学習の方法論に関する研究である。創造性に関する理論から具体的な実践における方法論の研究を踏まえて、新たな理論モデルとして、知識創造型の学習法を提案している。

インターネットによる観測情報の相互利用と教材化に関する研究（平成14年3月）

（研究代表者 小松幸廣 教育研究情報センター総括研究官）

本研究は、各地の小中・高等学校等に観測装置を配備することによって全国規模の観測情報を相互に教材利用することを目指している。その方策として観測情報収集装置とネットワークサーバーを統合した装置と関連教材の開発を計画した。この実現のために観測用サーバーのプロトタイプの開発と運用を行い、提供データの書式、教材化を見据えた観測項目及び要求されるデータ精度などについて検討を加えた。その結果、観測情報としては気象、地震、環境などにおいて教材化が見込まれることが明らかになった。また、装置の設置に当たってはネットワークの専門知識を必要としない操作が容易なものであること、小型省電力仕様で設置場所の自由度を高める必要があることなどが明らかになった。

マルチリンガル日本語教育支援データベースシステムの開発（平成14年3月）

（研究代表者 坂谷内 勝 教育研究情報センター総括研究官）

本研究の目的は、これまで開発してきた単語辞書等の日本語教育用データベースをマルチリンガル化し、日本語・英語文化圏外の広範囲な教育関係者の利用に供することであった。マルチリンガルシステムの基礎システムである6種類の日本語教育用アプリケーションプログラムを開発した。次に、日本語と英語が主体となっている日本語教育用データベースを、スペイン語、ポルトガル語、ドイツ語、イタリア語で支援するシステムに改良した。また、このデータベースをWebブラウザでアクセスできるようにインターフェイスを改良した。このシステムを利用することによって、英語文化圏外の日本語教師及び学習者に教育コンテンツを提供することが可能になった。

インターネット利用の調査回答を即時web情報発信可能とするシステムの開発（平成14年3月）

（研究代表者 吉岡亮衛 教育研究情報センター総括研究官）

これまでに開発してきたインターネットによる調査回答画面のプログラムに合わせてデータベースの定義を作り出し、そのデータベース定義をデータベース管理システムに取り込むことで、インターネットによる回答データをデータベースに蓄積できるシステムを開発した。本報告は研究の概要とシステムの操作マニュアルから成る。

イギリス中等教育の再編に関する研究（平成14年3月）

- スペシャリスト・スクールを中心に -

（研究代表者 佐々木 毅 国際研究・協力部総括研究官）

現在イギリスでは、教育の水準向上という政策課題の焦点が中等教育に向けられており、その中心に据えられているのが、スペシャリスト・スクールと呼ばれる特定の教科領域の教育を強調する学校で、その設置が急速に進んでいる。本研究では、インターネット情報と実地の訪問からこの新しい動きの量的な拡大の目覚ましさと、教育の質が必ずしも所期のとおりの向上を見せていない状況を明らかにしている。

「生きる力」を育てるための「読書教育推進プログラム」の開発研究（平成14年3月）

- 「総合的な学習の時間」を活用して「本が大好きな子供」を育てるために

（研究代表者 有元秀文 教育課程研究センター総括研究官）

「生きる力」を育てるために、「本が大好きな子供」を育てるための「読書教育推進プログラム」を開発することを目指した。そのために、小・中・高校の児童生徒2120人、教師259人を対象としてアンケート調査を行った。

その結果、中・高校教師の8割が国語の学力が低下したと思っている。4割の教師は子供を読書好きにするための具体的な努力をしていない。2割の児童生徒は宿題や授業以外で本を読まないなどのことがわかった。

平成13年度に出された最終報告書のみ掲載。

1.1. 教育情報データベース・利用機関一覧

(平成13年度末現在)

(1) 汎用コンピュータによる提供

データベースの名称	収録件数
1. 教育研究所・教育センター刊行論文情報(昭和57年～)	32,428
2. 初等中等教育諸学校における実践的教育研究主題情報(昭和56年～)	144,449
3. 教育学系博士・修士学位論文題目情報(新制大学発足～)	55,789
4. 地方教育センター等における教職員研修講座情報(昭和60年～)	109,040
5. 教育ソフトウェア情報(昭和62年～)	14,742
6. 高校入試問題情報(平成3年～)	60,775
7. 学校教職員等自作の教材・教具情報(平成5年～)	1,237
8. 学習指導要領情報	138
9. 教育研究論文索引情報(昭和43年、昭和58～62年)	30,707
10. 小学校国語教科書情報(昭和22年～)	398
11. 小学校国語教科書掲載作品情報(昭和22年～)	11,036
12. 教科書目録情報(昭和22年～)	13,415
13. 学校に関する情報(平成13年5月1日現在)	58,469
14. 生涯学習事業プログラム情報	91,616

(2) データベースサーバによる提供

データベースの名称	収録件数
1. 高等学校転入学情報	5,515
2. 在外教育施設等情報	2,458
3. 特色ある授業実践校情報	2,105
4. いじめ問題対策情報	6,018
5. 教育用ソフトウェア関連情報	7,519
6. 情報源情報	903
7. 文教行政情報	2,649
8. 教材活用事例情報	849
9. 海外教育情報	87

12. 教育図書館の活動

ア. 基本統計

平成13年度末図書館蔵書数	467,051	冊	(前年度 443,320冊)
平成13年度年間増加冊数	23,731	冊	(" 6,224冊)
平成13年度購入図書費	5,802,705	円	(" 2,714,539円)
試験研究費	4,742,285	円	(" 1,648,324円)
科学研究費	1,060,420	円	(" 1,066,215円)
平成13年度継続購入雑誌数	183	誌	(" 182誌)
平成13年度年間利用者数	3,029	人	(" 2,909人)
平成13年度年間利用冊数	19,759	冊	(" 16,360冊)
平成13年度レファレンスサービス件数	1,254	件	(" 1,295件)

イ. 平成13年度 蔵書統計

(単位：冊数)

和 書	前年度	増加冊数	蔵書冊数	洋 書	前年度	増加冊数	蔵書冊数
0 総記	22,196	179	22,375	0 総記	1,666	11	1,677
1 哲学	10,184	74	10,258	1 哲学	2,793	2	2,795
2 歴史	14,143	212	14,355	2 宗教	1,169	1	1,170
3 社会科学	23,378	528	23,906	3 社会科学	5,199	70	5,269
37 教育	51,183	1,878	53,061	37 教育	19,035	611	19,646
4 自然科学	7,496	58	7,554	4 語学	993	10	1,003
5 工学	2,033	34	2,067	5 自然科学	3,282	8	3,290
6 産業	2,608	29	2,637	6 応用科学	834	17	851
7 芸術	2,183	44	2,227	7 芸術	190	0	190
8 語学	2,406	73	2,479	8 文学	234	3	237
9 文学	4,002	20	4,022	9 歴史	2,485	13	2,498
年報等逐次刊行物	4,612	0	4,612	年報等逐次刊行物	86	0	86
文部省移管図書	8,700	0	8,700	文部省移管図書	7,800	0	7,800
K 教科書	87,419	2	87,421	K 教科書	9,335	208	9,543
Z 製本雑誌等	18,187	79	18,266	Z 製本雑誌等	5,774	183	5,957
C 漢籍	19,810	0	19,810	F 外国教育資料等	12,796	0	12,796
S マイクロフィルム	1,227	826	2,053	S マイクロフィルム	65	0	65
S F マイクロフィッシュ	8,567	18,549	27,116	U C D	3	0	3
A 地方教育資料	37,608	0	37,608	K K 別置教材	22	0	22
P 大学紀要	38,355	1	38,356				
U C D	45	4	49				
V ビデオテープ	7	0	7				
Y 戦後教育改革史料	35	0	35				
戦後教育資料	1,845	0	1,845				
S S・S S F 近現代教育史資料	759	0	759				
文教協会資料	575	0	575				
貴 貴重図書		4	4				
合 計	369,563	22,594	392,153	合 計	73,761	1,137	74,898

ウ.平成13年度教育図書館利用統計

1 開館日数 218 日

2 利用者数 3,029 人

<所内>

利用者	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
所員	95	88	109	70	63	83	88	82	85	71	78	86	998
客員研究員	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	3
共同研究員・研究協力者	3	16	9	4	7	11	22	13	7	3	2	3	100
合計	99	104	118	74	70	95	110	95	93	74	80	89	1101

<所外>

利用者	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
大学・短大・高専教員	17	17	11	17	18	35	20	19	12	13	19	35	233
小・中・高教員	12	4	8	14	25	9	4	17	12	10	14	8	137
その他学校教員	0	2	2	0	0	0	0	1	1	0	1	0	7
大学院生	30	31	24	27	38	32	34	28	18	14	21	18	315
大学生	26	33	41	65	58	55	71	86	70	20	11	21	557
その他の学生	7	25	10	9	10	2	10	10	5	13	7	18	126
教育研究所員	1	4	3	4	1	0	1	2	1	1	3	5	26
教委・官庁職員	1	7	1	1	1	2	2	0	0	3	0	0	18
学校・団体職員	7	6	4	6	11	6	5	2	2	5	8	1	63
出版・報道関係者	9	18	20	6	8	6	9	29	21	4	4	10	144
その他	24	33	19	29	28	29	23	27	18	24	23	25	302
合計	134	180	143	178	198	176	179	221	160	107	111	141	1928
教科書利用者数(内数)	31	30	24	43	44	36	32	22	38	22	17	57	396

3 利用冊数 19,759 冊

<所内>

利用種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
図書貸出	86	149	140	74	75	224	246	209	252	201	192	119	1967
図書返却	322	87	250	281	52	118	114	88	221	94	265	20	1912
雑誌貸出	39	25	29	35	26	34	32	47	50	43	10	119	489
雑誌返却	71	26	40	25	45	4	13	63	13	132	9	12	453
合計	518	287	459	415	198	380	405	407	536	470	476	270	4821

<所外>

資料種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
一般図書及び雑誌等	151	413	645	854	592	504	646	737	475	350	299	288	5954
教科書	721	743	518	977	1314	430	476	231	609	411	486	1849	8765
マイクロフィルム	23	8	31	24	14	15	8	9	17	21	36	13	219
合計	895	1164	1194	1855	1920	949	1130	977	1101	782	821	2150	14938

4 参考質問受付(レファレンスサービス)件数 1,254 件

質問方法別内訳 文書 251件 電話 964件 電子メール 39件

5 資料掲載許可申請受付件数 25 件